



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
コード番号 5393 URL <http://www.nichias.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 富田 雅行 (TEL) (03) 4413-1111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	170,430	7.2	15,104	31.4	15,480	19.9	6,669	△11.5
27年3月期	158,939	8.0	11,490	12.5	12,913	16.8	7,532	19.2
(注) 包括利益	28年3月期		1,894百万円(△83.9%)		27年3月期		11,801百万円(42.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.88	48.55	8.2	10.0	8.9
27年3月期	62.84	54.77	10.4	8.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 66百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	154,922	85,665	54.8	639.55
27年3月期	156,234	78,893	50.0	647.36

(参考) 自己資本 28年3月期 84,879百万円 27年3月期 78,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,424	△4,443	△3,717	19,800
27年3月期	8,571	△4,115	△1,556	14,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,048	27.1	2.8
28年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	2,777	40.5	3.3
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		28.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,400	3.8	7,100	5.8	7,200	1.2	4,600	2.2	34.66
通期	175,000	2.7	15,500	2.6	15,800	2.1	10,200	52.9	76.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	132,804,711株	27年3月期	125,057,344株
② 期末自己株式数	28年3月期	87,112株	27年3月期	4,364,774株
③ 期中平均株式数	28年3月期	128,569,967株	27年3月期	119,866,607株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（平成29年3月期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	41
8. 補足説明資料	43
(1) 連結主要数値の推移	43
(2) 四半期連結業績推移	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、一部に弱さは見られるものの全体としては緩やかな景気回復が続きました。一方で海外は、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ等、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が回復した高機能製品部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し7.2%増の1,704億30百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が151億4百万円、経常利益が154億80百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ31.4%、19.9%の増加となりましたが、当連結会計年度において、君津ロックウールの固定資産の減損損失31億11百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は66億69百万円と前連結会計年度と比較し、11.5%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、建設工事が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し6.9%増の514億53百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前連結会計年度に対し7.0%増の408億36百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し9.9%増の155億9百万円となりました。

自動車部品については、北米、欧州を中心に海外需要が堅調に推移し、海外売上が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し12.2%増の355億33百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆など工事物件の完成が売上に寄与したため、売上高は前連結会計年度に対し微増の270億97百万円となりました。

(平成29年3月期の見通し)

平成29年3月期の見通しにつきましては、工業製品部門、自動車部品部門は引き続き堅調さを維持し、建材部門については需要の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高1,750億円（前期比2.7%増）、営業利益155億円（前期比2.6%増）、経常利益158億円（前期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益102億円（前期比52.9%増）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が54億47百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が31億19百万円、退職給付に係る資産が30億80百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して13億11百万円減少の1,549億22百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金が22億41百万円増加しましたが、新株予約権付社債が66億55百万円、長期借入金が32億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して80億83百万円減少の692億56百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、資本金が21億37百万円、資本剰余金が30億64百万円、利益剰余金が46億38百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が31億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して67億71百万円増加の856億65百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して53億39百万円増加し198億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は134億24百万円（前年同期は85億71百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額47億42百万円、たな卸資産の増加8億79百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益122億74百万円、減価償却費45億98百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は44億43百万円（前年同期は41億15百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出40億70百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は37億17百万円（前年同期は15億56百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額22億71百万円、長期借入金の返済による支出6億75百万円等により資金が減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.2	45.3	47.6	50.0	54.8
時価ベースの自己資本比率	43.5	48.9	56.0	53.5	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.3	7.3	3.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	28.6	15.4	40.1	70.3

【備考】 各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産 × 100

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産 × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い額

- ・株式時価総額は「期末株価終値 × 自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、本日発表いたしました「中期経営計画の策定」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり9円の配当を実施し、期末配当については記念配当を含め1株当たり12円とさせていただきます。

また、平成29年3月期の配当金につきましては、1株当たり22円の年間配当を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導

体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

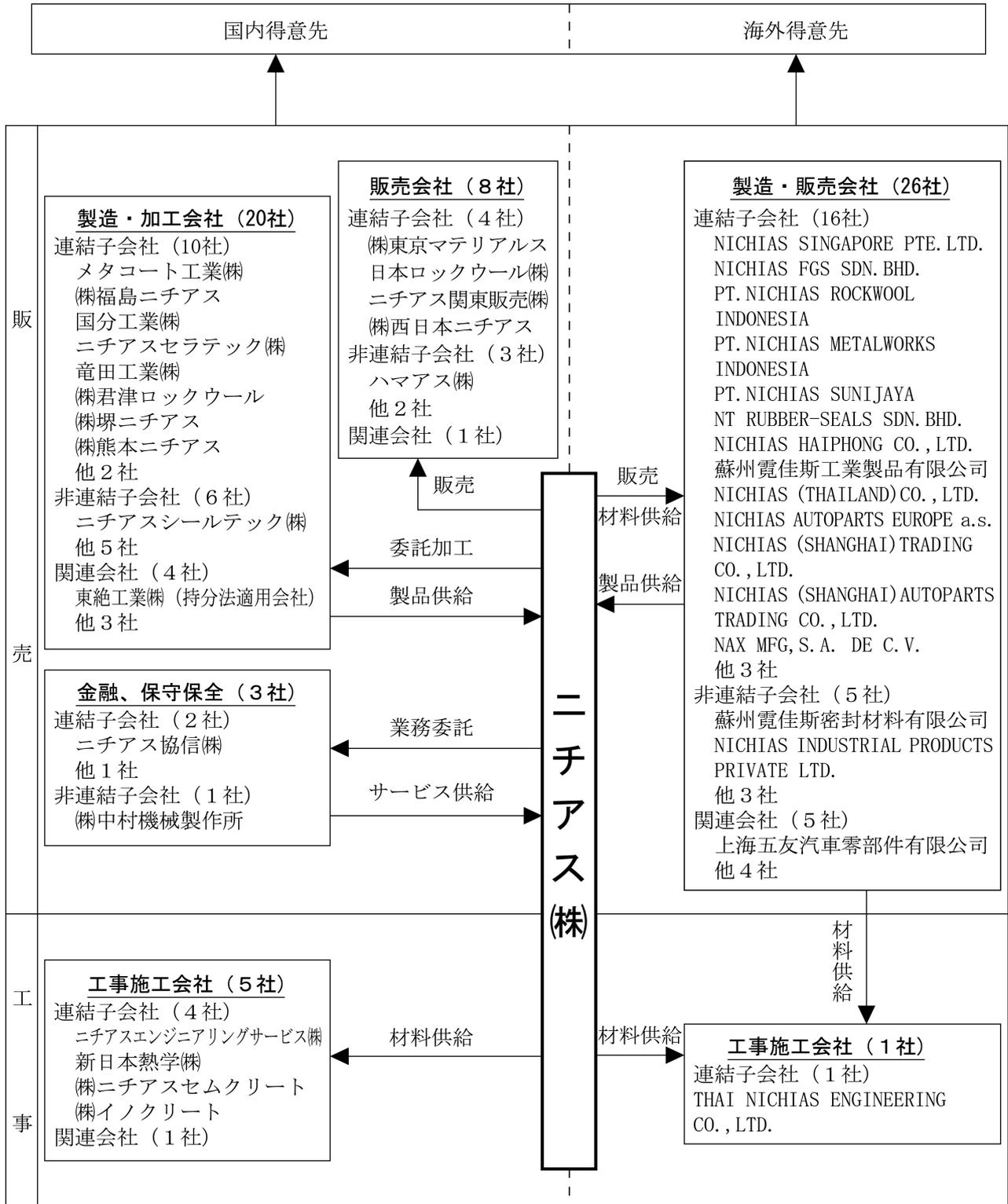
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社52社、関連会社11社より構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
プラント向け工事・販売	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス㈱、新日本熱学㈱ ニチアス関東販売㈱、㈱イノクリート
	海外	THAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.
工業製品	国内	当社、㈱福島ニチアス、国分工業㈱、ニチアスセラテック㈱ 竜田工業㈱、㈱東京マテリアルス、日本ロックウール㈱、㈱堺ニチアス ㈱西日本ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO.,LTD.
高機能製品	国内	当社、㈱福島ニチアス、ニチアスセラテック㈱、竜田工業㈱ ㈱熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業㈱、㈱福島ニチアス、国分工業㈱、竜田工業㈱
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.、NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s. NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO.,LTD.、NAX MFG,S.A. DE C.V.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック㈱、竜田工業㈱ 日本ロックウール㈱、㈱君津ロックウール、㈱ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治29年（1896年）わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。平成23年には経営理念として

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します』

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

□ルールを守り、社会と共に歩みます。

□感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

□互いに信頼し、共に成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、平成28年度からの中期経営計画を策定し、以下の経営目標等を設定いたしました。

①さらなる事業の成長と収益性の追求

・平成30年度の売上高目標 1,900億円、営業利益目標 180億円

②改善、効率を意識した経営の推進

・ROE10%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針をもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,905	20,352
受取手形及び売掛金	38,521	37,889
完成工事未収入金	15,420	16,453
商品及び製品	9,772	9,345
仕掛品	1,371	1,341
原材料及び貯蔵品	5,779	6,018
未成工事支出金	3,634	4,680
繰延税金資産	1,654	1,708
その他	2,674	2,245
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	93,719	100,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,282	42,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,984	△28,589
建物及び構築物（純額）	14,298	13,835
機械装置及び運搬具	65,325	64,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,747	△58,238
機械装置及び運搬具（純額）	9,577	6,458
土地	13,514	13,647
リース資産	288	370
減価償却累計額	△143	△216
リース資産（純額）	145	153
建設仮勘定	758	1,304
その他	7,239	7,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,645	△6,999
その他（純額）	593	573
有形固定資産合計	38,889	35,972
無形固定資産		
ソフトウェア	1,896	1,557
その他	998	436
無形固定資産合計	2,894	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,386	※1 12,535
長期貸付金	148	22
退職給付に係る資産	3,355	274
繰延税金資産	462	584
その他	3,449	3,554
貸倒引当金	△71	△38
投資その他の資産合計	20,730	16,933
固定資産合計	62,514	54,899
資産合計	156,234	154,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,776	25,878
1年内償還予定の社債	450	—
短期借入金	11,956	14,197
リース債務	66	68
未払金	4,754	4,416
未払法人税等	2,449	2,593
未成工事受入金	867	659
賞与引当金	2,239	2,398
その他	2,947	2,563
流動負債合計	50,507	52,775
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	9,230	2,575
長期借入金	3,500	300
リース債務	91	107
繰延税金負債	1,807	937
退職給付に係る負債	3,172	3,415
その他	1,031	1,146
固定負債合計	26,832	16,481
負債合計	77,340	69,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	11,421
資本剰余金	10,249	13,314
利益剰余金	53,642	58,281
自己株式	△1,455	△33
株主資本合計	71,720	82,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,768	4,606
為替換算調整勘定	1,527	363
退職給付に係る調整累計額	115	△3,073
その他の包括利益累計額合計	6,411	1,896
非支配株主持分	761	786
純資産合計	78,893	85,665
負債純資産合計	156,234	154,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	112,885	121,052
完成工事高	46,053	49,377
売上高合計	158,939	170,430
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1, ※6 84,548	※1, ※6 89,189
完成工事原価	※6 39,981	※6 42,082
売上原価合計	124,529	131,271
売上総利益	34,409	39,158
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 7,186	※2 7,793
一般管理費	※3, ※6 15,732	※3, ※6 16,260
販売費及び一般管理費合計	22,919	24,054
営業利益	11,490	15,104
営業外収益		
受取利息	159	50
受取配当金	440	299
為替差益	759	—
受取賃貸料	311	284
持分法による投資利益	—	66
その他	235	327
営業外収益合計	1,906	1,028
営業外費用		
支払利息	212	192
為替差損	—	218
賃貸収入原価	72	79
持分法による投資損失	0	—
石綿特別抛出金	43	43
社債発行費	24	—
その他	130	117
営業外費用合計	483	651
経常利益	12,913	15,480
特別利益		
子会社清算益	41	35
補助金収入	379	—
固定資産売却益	※4 13	※4 5
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	484	40
特別損失		
固定資産圧縮損	329	—
解体撤去費用	428	—
固定資産除売却損	※5 81	※5 134
減損損失	※7 298	※7 3,111
特別損失合計	1,137	3,246
税金等調整前当期純利益	12,260	12,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,194	4,867
法人税等調整額	480	661
法人税等合計	4,674	5,529
当期純利益	7,585	6,744
非支配株主に帰属する当期純利益	53	74
親会社株主に帰属する当期純利益	7,532	6,669

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,585	6,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,739	△161
為替換算調整勘定	1,315	△1,478
退職給付に係る調整額	1,160	△3,209
その他の包括利益合計	※1 4,215	※1 △4,849
包括利益	11,801	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,721	1,865
非支配株主に係る包括利益	79	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,932	47,812	△1,792	65,236
会計方針の変更による 累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,932	47,727	△1,792	65,151
当期変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△1,918		△1,918
連結範囲の変動			300		300
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,532		7,532
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		316		454	771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	316	5,914	337	6,568
当期末残高	9,283	10,249	53,642	△1,455	71,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,024	60	△1,044	2,040	679	67,956
会計方針の変更による 累積的影響額						△84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,024	60	△1,044	2,040	679	67,871
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△1,918
連結範囲の変動						300
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		182		182		182
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,532
自己株式の取得						△116
自己株式の処分						771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,743	1,284	1,160	4,189	82	4,271
当期変動額合計	1,743	1,466	1,160	4,371	82	11,022
当期末残高	4,768	1,527	115	6,411	761	78,893

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	10,249	53,642	△1,455	71,720
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	10,249	53,642	△1,455	71,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)	2,137	2,137			4,275
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4			△4
剰余金の配当			△2,271		△2,271
連結範囲の変動			239		239
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,669		6,669
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		931		1,448	2,380
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,137	3,064	4,638	1,421	11,262
当期末残高	11,421	13,314	58,281	△33	82,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,768	1,527	115	6,411	761	78,893
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,768	1,527	115	6,411	761	78,893
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)						4,275
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4
剰余金の配当						△2,271
連結範囲の変動						239
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		288		288		288
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,669
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						2,380
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△161	△1,452	△3,189	△4,804	24	△4,779
当期変動額合計	△161	△1,164	△3,189	△4,515	24	6,771
当期末残高	4,606	363	△3,073	1,896	786	85,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,260	12,274
減価償却費	4,659	4,598
減損損失	298	3,111
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△5
有形固定資産廃棄損	55	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	298	241
賞与引当金の増減額(△は減少)	202	159
受取利息及び受取配当金	△599	△349
支払利息	212	192
為替差損益(△は益)	△84	100
売上債権の増減額(△は増加)	△4,508	112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,294	△879
仕入債務の増減額(△は減少)	353	550
未収入金の増減額(△は増加)	148	30
未払金の増減額(△は減少)	444	△568
未成工事受入金の増減額(△は減少)	574	△202
固定資産圧縮損	329	—
解体撤去費用	428	—
補助金収入	△379	—
子会社清算損益(△は益)	△41	△35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,591	3,080
その他	1,805	△4,483
小計	11,486	18,008
利息及び配当金の受取額	479	349
利息の支払額	△213	△190
補助金の受取額	379	—
法人税等の支払額	△3,569	△4,742
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,571	13,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△33	△133
子会社株式の取得による支出	△228	△54
子会社の清算による収入	61	38
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,355	△4,070
有形固定資産の売却による収入	58	8
無形固定資産の取得による支出	△185	△198
投資有価証券の取得による支出	△251	△3
貸付けによる支出	△260	△133
貸付金の回収による収入	327	185
その他	△348	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	△4,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,948	△506
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△500	△675
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,900	△450
リース債務の返済による支出	△69	△80
自己株式の純増減額 (△は増加)	△115	△26
配当金の支払額	△1,921	△2,271
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	1
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,057	4,954
現金及び現金同等物の期首残高	11,335	14,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,460	※1 19,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)堺ニチアス、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS FGS SDN. BHD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司

なお、当連結会計年度より、重要性が増したNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S. A. DE C. V. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

蘇州霓佳斯密封材料有限公司

NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社の名称 東絶工業(株) 他1社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1. (2) 主要な非連結子会社名で掲げた2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

同上

c 原材料及び貯蔵品

同上

d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

② その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.66%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が77百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円、退職給付に係る調整累計額（借方）が72百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	2,425百万円	1,921百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
上海五友汽车零部件有限公司	482百万円	460百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.	172	195
その他	1社 20	—
従業員	15	8
計	690	664

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	341百万円	537百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	228百万円	279百万円

※2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
従業員給料		1,818百万円		1,925百万円
賞与金		469		539
賞与引当金繰入額		354		406
退職給付費用		179		136
荷造保管運送費		1,302		1,454
減価償却費		58		52
貸倒引当金繰入額		△15		10

※3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
従業員給料		3,654百万円		3,851百万円
賞与金		1,140		1,115
賞与引当金繰入額		849		813
退職給付費用		774		398
調査研究費		570		588
減価償却費		1,061		1,083
石綿補償費用		226		323

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具		9百万円		3百万円
その他		3		1
計		13		5

※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売却損 土地		2百万円		—百万円
その他		2		—
除却損 建物及び構築物		20百万円		43百万円
機械装置及び運搬具		15		75
その他		41		16
計		81		134

※6. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
		5,602百万円		5,460百万円

※7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旧本社 (東京都港区)	全社資産	建物及び構築物等	298百万円

当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)君津ロックウール (千葉県君津市)	ロックウール製品 の製造	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 等	3,111百万円

当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,111百万円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物891百万円、機械装置及び運搬具1,762百万円、その他457百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,435百万円	△348百万円
組替調整額	△50	—
税効果調整前	2,384	△348
税効果額	△645	186
その他有価証券評価差額金	1,739	△161
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,315	△1,478
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	1,303	△4,715
組替調整額	490	94
税効果調整前	1,794	△4,621
税効果額	△633	1,411
退職給付に係る調整累計額	1,160	△3,209
その他の包括利益合計	4,215	△4,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
合計	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,582,526	176,249	1,394,001	4,364,774
合計	5,582,526	176,249	1,394,001	4,364,774

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数176,249株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数1,392,401株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、1,600株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	18,083,182	—	1,392,405	16,690,777	—
合計		—	18,083,182	—	1,392,405	16,690,777	—

(注) 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	962	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,086	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	125,057,344	7,747,367	—	132,804,711
合計	125,057,344	7,747,367	—	132,804,711
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	4,364,774	35,891	4,313,553	87,112
合計	4,364,774	35,891	4,313,553	87,112

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数7,747,367株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数35,891株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少株式数4,313,153株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、400株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	16,690,777	—	12,024,232	4,666,545	—
合計		—	16,690,777	—	12,024,232	4,666,545	—

(注) 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,184	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,592	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創業120周年記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,905 百万円	20,352 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△444	△552
現金及び現金同等物	14,460	19,800

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社の一部組織を、工業製品事業本部から基幹産業事業本部に移管いたしました。この組織変更に伴って、当連結会計年度より、「工業製品」に含めていた当該組織を「プラント向け工事・販売」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,120	38,153	14,105	31,657	26,902	158,939	—	158,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,656	—	—	—	5,656	△5,656	—
計	48,120	43,810	14,105	31,657	26,902	164,596	△5,656	158,939
セグメント利益又は損失(△)	3,313	4,660	1,580	3,285	△1,349	11,490	—	11,490
セグメント資産	24,481	38,654	11,104	27,860	22,525	124,626	31,607	156,234
その他の項目								
減価償却費	324	1,478	521	1,193	1,141	4,659	—	4,659
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	635	85	994	498	2,269	519	2,788

(注). 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額31,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額519百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,453	40,836	15,509	35,533	27,097	170,430	—	170,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,498	—	—	—	7,498	△7,498	—
計	51,453	48,335	15,509	35,533	27,097	177,928	△7,498	170,430
セグメント利益又は損失(△)	3,793	5,978	2,203	4,438	△1,309	15,104	—	15,104
セグメント資産	26,099	37,621	10,764	29,966	19,037	123,489	31,432	154,922
その他の項目								
減価償却費	342	1,389	475	1,323	1,066	4,598	—	4,598
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	850	349	1,367	428	3,028	1,259	4,287

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額31,432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,259百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,162	18,175	7,601	158,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,029	6,416	443	38,889

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,048	22,673	7,707	170,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,334	5,591	1,045	35,972

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては298百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、「建材」セグメントに含まれている建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,111百万円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	647円36銭	639円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	78,893	85,665
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	761	786
(うち非支配株主持分)	(761)	(786)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,132	84,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	120,692	132,717

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	62円84銭	51円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,532	6,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,532	6,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,866	128,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円77銭	48円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,662	8,817
(うち新株予約権付社債)	(17,662)	(8,817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式を取得いたします。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得しうる株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 1,500百万円(上限) |
| ⑤取得期間 | 平成28年5月10日～平成28年7月29日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	10,741
受取手形	8,325	7,489
売掛金	26,376	26,351
完成工事未収入金	12,651	12,606
商品及び製品	4,960	4,712
仕掛品	819	737
原材料及び貯蔵品	1,788	1,904
未成工事支出金	2,925	3,416
短期債権	1,469	1,545
繰延税金資産	1,104	1,044
短期貸付金	11,994	4,904
その他	530	906
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	80,417	76,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,711	8,038
構築物	333	393
機械及び装置	1,863	1,595
車両運搬具	26	17
工具、器具及び備品	290	256
土地	10,490	10,490
リース資産	117	136
建設仮勘定	251	341
有形固定資産合計	21,086	21,270
無形固定資産		
ソフトウェア	1,851	1,492
その他	88	86
無形固定資産合計	1,939	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	10,891	10,561
関係会社株式	10,711	10,734
長期貸付金	147	6,961
敷金及び保証金	586	595
保険積立金	2,010	2,102
前払年金費用	2,605	4,082
その他	485	507
貸倒引当金	△36	△6,789
投資その他の資産合計	27,401	28,755
固定資産合計	50,427	51,605
資産合計	130,845	127,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,823	8,257
買掛金	12,468	12,521
1年内償還予定の社債	450	—
短期借入金	14,502	13,158
1年内返済予定の長期借入金	300	3,500
リース債務	56	57
未払金	3,288	2,886
未払法人税等	1,535	1,260
未成工事受入金	616	489
預り金	269	174
賞与引当金	1,627	1,674
その他	1,241	1,050
流動負債合計	44,179	45,029
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	9,230	2,575
長期借入金	3,500	300
リース債務	67	88
退職給付引当金	1,557	1,606
長期預り保証金	393	435
繰延税金負債	1,075	1,443
その他	194	235
固定負債合計	24,018	14,685
負債合計	68,197	59,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	11,421
資本剰余金		
資本準備金	9,724	11,862
その他資本剰余金	521	1,452
資本剰余金合計	10,246	13,315
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	107	103
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	24,846	23,963
利益剰余金合計	39,810	38,924
自己株式	△1,446	△24
株主資本合計	57,894	63,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,753	4,608
評価・換算差額等合計	4,753	4,608
純資産合計	62,647	68,245
負債純資産合計	130,845	127,959

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	96,145	101,866
完成工事高	34,567	35,083
売上高合計	130,712	136,949
売上原価		
商品及び製品売上原価	74,231	78,513
完成工事原価	30,241	30,479
売上原価合計	104,472	108,992
売上総利益	26,239	27,956
販売費及び一般管理費		
販売費	5,230	5,403
一般管理費	13,511	13,561
販売費及び一般管理費合計	18,741	18,965
営業利益	7,498	8,991
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,342	2,093
為替差益	510	—
受取賃貸料	838	857
受取手数料	67	71
その他	162	205
営業外収益合計	2,921	3,227
営業外費用		
支払利息	138	147
社債利息	69	50
為替差損	—	114
賃貸収入原価	314	334
石綿特別拠出金	43	43
社債発行費	24	—
その他	88	57
営業外費用合計	678	747
経常利益	9,741	11,471
特別利益		
子会社清算益	41	—
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	45	1
特別損失		
解体撤去費用	428	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	6,762
固定資産除売却損	50	80
関係会社株式評価損	—	48
減損損失	298	—
特別損失合計	777	6,890
税引前当期純利益	9,010	4,582
法人税、住民税及び事業税	2,559	2,587
法人税等調整額	241	609
法人税等合計	2,800	3,196
当期純利益	6,209	1,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331
当期変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）								
固定資産圧縮積立金 の取崩							△6	
税率変更による積立金 の調整額							5	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			316	316				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	316	316	—	—	△0	—
当期末残高	9,283	9,724	521	10,246	2,176	350	107	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	20,639	35,604	△1,783	53,033	2,992	2,992	56,026
会計方針の変更による 累積的影響額	△84	△84		△84			△84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,554	35,519	△1,783	52,949	2,992	2,992	55,941
当期変動額							
新株の発行（新株予約権 の行使）				—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩	6	—		—			—
税率変更による積立金 の調整額	△5	—		—			—
剰余金の配当	△1,918	△1,918		△1,918			△1,918
当期純利益	6,209	6,209		6,209			6,209
自己株式の取得			△116	△116			△116
自己株式の処分			454	771			771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,760	1,760	1,760
当期変動額合計	4,291	4,290	337	4,944	1,760	1,760	6,705
当期末残高	24,846	39,810	△1,446	57,894	4,753	4,753	62,647

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	9,283	9,724	521	10,246	2,176	350	107	12,331
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,724	521	10,246	2,176	350	107	12,331
当期変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）	2,137	2,137		2,137				
固定資産圧縮積立金 の取崩							△6	
税率変更による積立金 の調整額							2	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			931	931				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,137	2,137	931	3,069	－	－	△3	－
当期末残高	11,421	11,862	1,452	13,315	2,176	350	103	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越 利益剰余金						
当期首残高	24,846	39,810	△1,446	57,894	4,753	4,753	62,647
会計方針の変更による 累積的影響額				－			－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,846	39,810	△1,446	57,894	4,753	4,753	62,647
当期変動額							
新株の発行（新株予約権 の行使）				4,275			4,275
固定資産圧縮積立金 の取崩	6	－		－			－
税率変更による積立金 の調整額	△2	－		－			－
剰余金の配当	△2,271	△2,271		△2,271			△2,271
当期純利益	1,385	1,385		1,385			1,385
自己株式の取得			△26	△26			△26
自己株式の処分			1,448	2,380			2,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△144	△144	△144
当期変動額合計	△882	△886	1,421	5,742	△144	△144	5,597
当期末残高	23,963	38,924	△24	63,636	4,608	4,608	68,245

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式を取得いたします。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得しうる株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 1,500百万円(上限) |
| ⑤取得期間 | 平成28年5月10日～平成28年7月29日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	27,424	29,205	6.5	39.4
高機能製品	9,774	11,039	12.9	14.9
自動車部品	23,267	25,360	9.0	34.3
建材	8,881	8,411	△5.3	11.4
合計	69,347	74,017	6.7	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	51,599	55,732	8.0	31.6
工業製品	38,347	40,621	5.9	23.0
高機能製品	14,958	15,354	2.7	8.7
自動車部品	31,504	35,340	12.2	20.0
建材	26,324	29,517	12.1	16.7
合計	162,734	176,566	8.5	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	48,120	51,453	6.9	30.2
工業製品	38,153	40,836	7.0	24.0
高機能製品	14,105	15,509	9.9	9.1
自動車部品	31,657	35,533	12.2	20.8
建材	26,902	27,097	0.7	15.9
合計	158,939	170,430	7.2	100.0

(2) 役員の異動

(平成28年6月29日付 下線部は異動する役位・役職等)

(本件に関しましては本年2月15日に発表済みであります。)

①取締役・監査役の異動

a 代表取締役の異動

氏名	新	現
とみた まさゆき 富田 雅行	代表取締役 専務執行役員 内部統制・内部監査・コンプライアンス・ 経理・品質保証担当	取締役 常務執行役員 内部統制・内部監査・コンプライアンス・ 経理・品質保証担当

b 取締役の役位・担当の異動

氏名	新	現
こいで さとる 小出 了	取締役 専務執行役員 安全衛生・環境・CSR担当	取締役 常務執行役員 安全衛生・環境・CSR担当
よねざわ しょういち 米澤 昭一	取締役 常務執行役員 研究開発本部長 兼 企画開発部長	取締役 執行役員 研究開発本部長 兼 企画開発部長
なかた きみのり 中田 公敬	取締役 常務執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長

c 新任取締役候補者

氏名	新	現
かめつ かつみ 亀津 克己	取締役 執行役員 基幹産業事業本部長	執行役員 基幹産業事業本部長
ひらばやし よしと 平林 良人	社外取締役	社外監査役

d 退任予定代表取締役

依田 保男 (現 代表取締役 専務執行役員)

退任後、当社顧問に就任予定

e 退任予定取締役

矢野 邦彦 (現 取締役 相談役)

退任後、当社顧問に就任予定

f 新任監査役候補者

氏名	新	現
いわぶち いさお 岩淵 勲	社外監査役	

g 退任予定監査役

平林 良人 (現 社外監査役)

退任後、社外取締役に就任予定

②執行役員の異動

a 現任の執行役員のうち、亀津克己は取締役~~に~~就任予定

(上記(2)①を参照)

b 新任執行役員

さとう きよし
佐藤 清 (現 研究開発本部 浜松研究所長
新 研究開発本部副本部長 兼 浜松研究所長)

c 退任執行役員

岩崎 章彦 (基幹産業事業本部 工事業部 営業統括部長)

佐尾山 省二 (袋井工場長)

増田 忠司 (九州支社長)

8. 補足説明資料

平成28年3月期 決算発表 補足資料

平成28年 5月 9日

ニチアス株式会社

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期		平成29年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	144,258	137,008	147,118	158,939	170,430	7.2%	175,000	2.7%
営業利益	11,140	9,414	10,216	11,490	15,104	31.4%	15,500	2.6%
営業利益率(%)	7.7%	6.9%	6.9%	7.2%	8.9%		8.9%	
経常利益	11,151	9,752	11,057	12,913	15,480	19.9%	15,800	2.1%
経常利益率(%)	7.7%	7.1%	7.5%	8.1%	9.1%		9.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,914	5,936	6,317	7,532	6,669	△ 11.5%	10,200	52.9%
当期純利益率(%)	4.8%	4.3%	4.3%	4.7%	3.9%		5.8%	
1株当たり当期純利益(円)	58.14	49.81	52.89	62.84	51.88	△ 17.4%	76.85	48.1%
総資産	125,601	135,401	141,311	156,234	154,922	△ 0.8%	—	—
純資産	55,241	62,299	67,956	78,893	85,665	8.6%	—	—
自己資本	54,296	61,291	67,276	78,132	84,879	8.6%	—	—
自己資本比率(%)	43.2%	45.3%	47.6%	50.0%	54.8%		—	—
有利子負債	31,574	36,289	33,825	33,830	25,840	△ 23.6%	—	—
有利子負債比率(%)	25.1%	26.8%	23.9%	21.7%	16.7%		—	—
設備投資額	4,355	6,537	8,299	2,788	4,287	53.8%	10,000	133.2%
減価償却費	3,796	3,260	3,802	4,659	4,598	△ 1.3%	3,900	△ 15.2%
研究開発費	5,335	5,189	5,545	5,602	5,460	△ 2.5%	5,500	0.7%

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	34,800	39,698	39,969	44,470	38,648	42,672	41,435	47,674	7.2%
営業利益	2,518	2,510	2,949	3,512	3,140	3,567	3,204	5,191	47.8%
営業利益率(%)	7.2%	6.3%	7.4%	7.9%	8.1%	8.4%	7.7%	10.9%	
経常利益	2,776	2,729	3,551	3,854	3,416	3,701	3,180	5,182	34.4%
経常利益率(%)	8.0%	6.9%	8.9%	8.7%	8.8%	8.7%	7.7%	10.9%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,805	1,281	2,245	2,200	2,071	2,429	2,103	65	△ 97.0%
四半期純利益率(%)	5.2%	3.2%	5.6%	4.9%	5.4%	5.7%	5.1%	0.1%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、
 これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。
 従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。